別記様式第２２（第37条関係）

特定事業活動に関する実施状況報告書

　年　月　日

福島県知事　殿

福島復興再生特別措置法（以下「法」という。）第75条の２に規定する指定（令和　年　月　日付け）を受けた特定事業活動について、法第75条の４第１項の規定に基づき、令和　年　月　日から令和　年　月　日まで（指定を受けた日の属する事業年度（個人事業者は暦年）から起算して第　事業年度）の実施状況を下記のとおり報告します。

記

１．特定事業活動の内容

２．特定事業活動の実施場所

３．特定事業活動指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

４．特定事業活動の実施状況

５．収支決算

６．特定事業活動の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

（１）報告対象年度内の設備投資実績額　　総計　　千円

（２）内訳（別紙１及び２）

（３）各年度の設備投資実績額（千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 投資額 |  |  |  |  |  |

７．被災雇用者等の雇用に関する実績

（１）報告対象年度内の延べ雇用者数　　　人

（２）内訳

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所所在地 | 雇用者数 |
|  | 人 |
|  |  |

（３）各年度の雇用実績（人）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 |
| 雇用者数 |  |  |  |  |  |

８．資金の調達に関する実績

（１）事業の実施に要する資金額　　　　　千円

（２）内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金調達先 | 資金調達額 | 資金調達方法 |
|  | 千円 |  |
|  | 千円 |  |

（備考）用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。